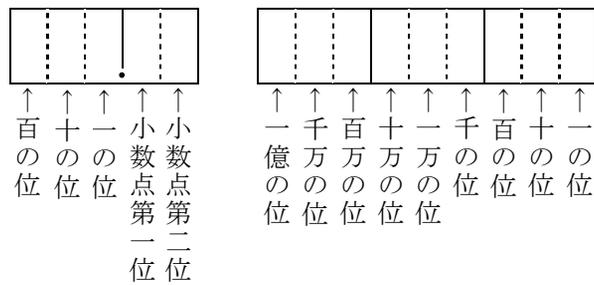


# 第 11 回建設業経理士検定試験

## 1 級財務分析試験問題

### 注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 数字の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。



3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 損益分岐点分析に関する次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。

(20点)

問1 限界利益について説明しなさい。(100字以内)

問2 建設業が受注産業であるという特性を踏まえて、建設業の損益分岐点分析について説明しなさい。(400字以内)

〔第2問〕 次の文の  の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ホ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(15点)

1 回転率は、長期にわたって使用する  1 に投下された資本の運用効率をあらわすものであり、 1 が有効に利用されるほど、 2 が増加し、その結果として、この比率が  3 なるという関係にある。つまり、 1 回転率は、 1 への投資額が適正であるかどうかをあらわしているといえる。また、この比率が  3 なるということは、 1 に係る減価償却費等の費用の  2 に対する比率が  4 なることでもある。

また、 5 は、投下資本がどれほど生産性に貢献したかという生産的効率を意味し、その分析では、分母の資本は、 1 あるいは  6 の金額を使用することが多い。なぜならば、 7 に対応する  5 では、従業員に対応する投下資本は主として設備投資だからである。分母の資本を  6 として測定した  5 を特に  8 といい、1円当たりの設備投資額がどれだけの  9 を生み出しているかを示す。そこで、生産性分析の基本指標である職員1人当たりの  9 は、 8 と  10 に分解することができる。なお、 5 の分析においては、実質的に経営活動に貢献しているものをもって資本と考えるべきであるから、 11 や遊休の設備資産等は分母の資本から除外されるべきである。

〈用語群〉

- |          |         |          |           |            |
|----------|---------|----------|-----------|------------|
| ア 総職員数   | イ 労働装備率 | ウ 現金預金   | エ 未成工事支出金 | オ 固定長期適合比率 |
| カ 労務外注費  | キ 棚卸資産  | ク 受取勘定   | コ 付加価値    | サ 経常利益     |
| シ 建設仮勘定  | ス 労働生産性 | セ 設備投資効率 | ソ 経営資本    | タ 資本集約度    |
| チ 付加価値率  | ト 固定資産  | ナ 資本生産性  | ニ 営業利益    | ネ 低く       |
| ノ 有形固定資産 | ハ 外注費   | フ 完成工事高  | ヘ 総資本     | ホ 高く       |

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて(A)～(D)の金額を算定するとともに、純支払利息比率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(15点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	×××	支払手形	8,400
受取手形	10,900	工事未払金	×××
完成工事未収入金	41,000	短期借入金	30,900
未成工事支出金	×××	未払法人税等	200
材料貯蔵品	126	未成工事受入金	( A )
流動資産合計	×××	流動負債合計	×××
建物	6,000	長期借入金	×××
機械装置	500	固定負債合計	( B )
車両運搬具	200	負債合計	×××
土地	15,000	(純資産の部)	
建設仮勘定	×××	資本金	10,000
投資有価証券	14,000	資本剰余金	6,500
長期貸付金	4,200	利益剰余金	×××
固定資産合計	×××	純資産合計	×××
資産合計	×××	負債純資産合計	×××



【第5問】 門司建設株式会社の第25期（決算日：平成×2年3月31日）及び第26期（決算日：平成×3年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第26期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- |            |              |                      |
|------------|--------------|----------------------|
| A 総資本事業利益率 | B 経営資本営業利益率  | C 完成工事高キャッシュ・フロー率    |
| D 立替工事高比率  | E 必要運転資金月商倍率 | F 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 |
| G 固定比率     | H 受取勘定回転率    | I 労働生産性              |
| J 完成工事高増減率 |              |                      |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の  の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～ホ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

総資本  率は、総資本の運用効率を正常な活動に基づく経営成果たる  と関係づけて示したものであり、一般的には、財務活動を含む企業の経常的な収益力をあらわしている。同社の第26期の総資本  率は  %である。ただし、 はいわゆる他人資本利子を控除した後の利益であるから、 あるいは  による影響を受けることになる。

第26期の主たる営業活動上の収益性を示す完成工事高  率は第25期よりも  ポイント低くなっており、第26期の完成工事高  率は第25期よりも  ポイント高くなっている。また、第26期の借入金依存度は第25期よりも  ポイント低くなっており、第26期の有利子負債月商倍率は第25期よりも  ポイント低くなっている。

<用語・数値群>

- |         |         |        |              |
|---------|---------|--------|--------------|
| ア 投資構造  | イ 財務構造  | ウ 配当性向 | エ 販売費及び一般管理費 |
| オ 工事総利益 | カ 営業利益  | キ 経常利益 | ク 法人税等       |
| コ 特別損益  | サ 当期純利益 | シ 利子率  | ス 0.02       |
| セ 0.09  | ソ 0.10  | タ 0.19 | チ 0.62       |
| ト 0.64  | ナ 1.77  | ニ 1.81 | ネ 2.47       |
| ノ 3.93  | ハ 5.32  | フ 6.04 | ヘ 6.24       |
| ホ 6.26  |         |        |              |

## 第5問<別添資料>

門司建設株式会社の第25期及び第26期の財務諸表並びにその関連データ

### 貸借対照表

(単位：百万円)

	第25期		第26期			第25期		第26期	
	平成×2年3月31日現在		平成×3年3月31日現在			平成×2年3月31日現在		平成×3年3月31日現在	
<b>(資産の部)</b>					<b>(負債の部)</b>				
<b>I 流動資産</b>					<b>I 流動負債</b>				
現金預金	14,000		17,200		支払手形	7,900		8,400	
受取手形	8,900		5,100		工事未払金	31,800		33,400	
完成工事未収入金	37,400		43,900		短期借入金	28,100		24,380	
有価証券	400		180		1年以内償還予定の社債	400		400	
未成工事支出金	15,600		9,060		未払金	340		280	
材料貯蔵品	260		150		未払法人税等	550		540	
短期貸付金	900		100		未成工事受入金	10,130		11,800	
繰延税金資産	240		360		完成工事補償引当金	150		540	
その他流動資産	690		880		賞与引当金	460		380	
貸倒引当金	△ 140		△ 170		その他流動負債	100		150	
〔流動資産合計〕	78,250		76,760		〔流動負債合計〕	79,930		80,270	
<b>II 固定資産</b>					<b>II 固定負債</b>				
1. 有形固定資産					社債				
建物	3,760		3,500		長期借入金	13,500		8,500	
構築物	150		140		退職給付引当金	3,300		3,200	
機械装置	80		90		〔固定負債合計〕	20,400		14,900	
車両運搬具	30		20		負債合計	100,330		95,170	
工具器具備品	90		100		<b>(純資産の部)</b>				
土地	12,000		10,700		<b>I 株主資本</b>				
建設仮勘定	190		150		1. 資本金				
有形固定資産計	16,300		14,700		10,000				
2. 無形固定資産					2. 資本剰余金				
ソフトウェア	500		400		資本準備金	3,600		3,600	
無形固定資産計	500		400		その他資本剰余金	2,400		2,400	
3. 投資その他の資産					資本剰余金計				
投資有価証券	20,700		20,060		6,000				
長期貸付金	720		700		3. 利益剰余金				
破産更生債権等	3,200		2,000		その他利益剰余金				
繰延税金資産	1,780		1,360		任意積立金	700		900	
その他投資	776		972		繰越利益剰余金	4,300		3,900	
貸倒引当金	△ 1,280		△ 1,000		利益剰余金計	5,000		4,800	
投資その他の資産計	25,896		24,092		4. 自己株式				
〔固定資産合計〕	42,696		39,192		△ 450				
<b>III 繰延資産</b>					〔株主資本合計〕				
社債発行費	54		48		20,550				
〔繰延資産合計〕	54		48		<b>II 評価・換算差額等</b>				
資産合計	121,000		116,000		その他有価証券評価差額金				
					120				
					〔評価・換算差額等合計〕				
					120				
					純資産合計				
					20,670				
					負債純資産合計				
					121,000				
					116,000				

#### 〔付記事項〕

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. その他流動負債には、引当金及び有利子負債は含まれていない。
5. 第26期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は450百万円である。

## 損益計算書

(単位：百万円)

	第25期		第26期	
	自 平成×1年4月 1日	至 平成×2年3月31日	自 平成×2年4月 1日	至 平成×3年3月31日
I 完成工事高		180,600		183,000
II 完成工事原価		<u>167,300</u>		<u>169,500</u>
完成工事総利益		13,300		13,500
III 販売費及び一般管理費		<u>10,250</u>		<u>10,570</u>
営業利益		3,050		2,930
IV 営業外収益				
受取利息	40		40	
受取配当金	270		260	
その他営業外収益	<u>20</u>	330	<u>60</u>	360
V 営業外費用				
支払利息	1,250		950	
社債利息	150		135	
為替差損	10		55	
その他営業外費用	<u>70</u>	1,480	<u>50</u>	1,190
経常利益		1,900		2,100
VI 特別利益		480		260
VII 特別損失		<u>1,320</u>		<u>1,560</u>
税引前当期純利益		1,060		800
法人税、住民税及び事業税	980		490	
法人税等調整額	<u>△ 510</u>	470	<u>60</u>	550
当期純利益		<u>590</u>		<u>250</u>

[付記事項]

1. 第26期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は329百万円である。
2. その他営業外費用に他人資本に付される利息は含まれていない。

## キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

	第25期		第26期	
	自 平成×1年4月 1日	至 平成×2年3月31日	自 平成×2年4月 1日	至 平成×3年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,880		9,930
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		920		2,840
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>50</u>		<u>△ 9,570</u>
IV 現金及び現金同等物の増減額		2,850		3,200
V 現金及び現金同等物の期首残高		<u>11,150</u>		<u>14,000</u>
VI 現金及び現金同等物の期末残高		<u>14,000</u>		<u>17,200</u>

## 完成工事原価報告書

(単位：百万円)

	第25期		第26期	
	自 平成×1年4月 1日	至 平成×2年3月31日	自 平成×2年4月 1日	至 平成×3年3月31日
I 材料費		18,910		21,520
II 労務費		15,820		16,780
(うち労務外注費)	(15,820)		(16,780)	
III 外注費		114,760		113,220
IV 経費		<u>17,810</u>		<u>17,980</u>
完成工事原価		<u>167,300</u>		<u>169,500</u>

## 各期末時点の総職員数

	第25期	第26期
総職員数	1,540人	1,510人